

報 告

一関市議會議長 千葉 大作 様



報告年月日	平成28年 7月25日		
視察期間	平成28年 7月 6日～平成28年 7月 8日		
視察先	岡山県 津山市 真庭市 倉敷市		
視察用務	津山市 津山市観光戦略アクションプラン 研修 真庭市 真庭バイオマスマツツアー 倉敷市 倉敷市生活交通基本計画 倉敷市緊急情報システム		
報告者	(会派名) 緑清会	(代表者) 沼倉憲二	
参加者	沼倉 憲二 千葉 満 小野寺道雄 勝浦 伸行 武田 ユキ子		千田 恭平 佐藤 雅子 佐藤 浩 小山 雄幸
報告要旨	1. 視察目的 別紙(1) 2. 視察先概要 別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感 別紙(3)		
主要資料名			

別紙（1）

1. 観察目的

- ① 一関市においては、今後の人ロ減少という厳しい環境下において、これから経済成長を実現していくための大きな成長戦略のひとつが観光分野である。津山市議会では、観光立市宣言が決議され、津山市を「訪れたいまち、住みたいまち」にすることを目標に、観光地としての環境整備、行政や観光関係者は言うまでもなく、広く市民が観光立市に対する理解を深め、実現に向けて様々な取り組みを進めている。今回は、観光の取り組みに関して先進的な取り組みを進めている津山市を研修し、世界遺産平泉の玄関として、そして、多くの観光地を持つ当市の参考とする。
- ② 一関市では、現在資源エネルギー循環型まちづくりを市の大きな基本計画の柱として、その取り組みを進めている。そのひとつがバイオマстаウン構想であり、その先進地である真庭市の取り組みを視察研修する。
- ③ 倉敷市では、倉敷市緊急情報提供システム、そして、当市でも課題のひとつとなっている公共交通ネットワークに関して研修を行う。倉敷市は、合併による多核型の都市となり、当市と同様に自動車の依存度が高い、その影響により、この30年間において乗り合いバスの利用者が5分の1に減少している現状を踏まえ、その取り組みについて研修を行う。
また、倉敷市緊急情報システムについて研修を行う。

別紙（2）

観察先概要

- ・ 岡山県 津山市

津山市は、岡山県の北部に位置し、古くから美作地域の中心であり、江戸時代には津山城の城下町となり、当時の遺構や古い町並みも残るまちです。平成17年に旧津山市・勝北町・久米町・賀茂町・阿波村が合併して誕生し、人口10万人、面積506.33km²であり、合併後に新・津山市観光ビジョンを策定し、様々な観光施策に取り組んでいる。

- ・ 岡山県 真庭市

観察先 真庭観光連盟 真庭バイオマスツアーホームページ

- ・ 岡山県 倉敷市

倉敷市は、瀬戸内海に面する岡山県第2の都市で、商人の町、繊維工業の町、そして重工業地帯として発展してきた。温暖な気候と豊かな自然にも恵まれ、農業や漁業も盛んである。人口48万人余、市域355km²であり、市域35地域ごとに異なる雰囲気があり、文化観光都市として豊かな魅力あるまちである。

別紙（3）

3. 参考とすべき事項・所感

津山市観光戦略アクションプラン

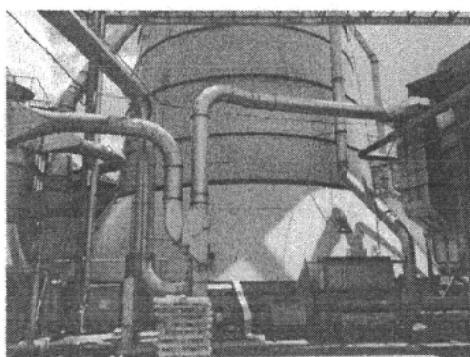
- ・ 津山市では、平成26年2月に、市の今後の経済成長を実現するための指針となる津山市成長戦略を策定し、観光分野を、成長のエンジンとなる分野のひとつに位置付け、市議会による観光立市宣言の決議、等を踏まえ、津山市の観光を取り巻く環境の変化に取り組むため、新・津山市観光ビジョンを基軸として策定された。



- ・ 津山市の担当職員による説明の冒頭、ブランド総合研究所「地域ブランド調査2015」のランクの説明があり、一関市が「魅力度・認知度・情報接触度・観光意欲度・居住意欲度・产品購入意欲度・食品想起率」において、全ての部門で津山市より上位に位置付けられていることが紹介されました。私たちの感覚からすると津山市の観光に関する取り組みを学びに来たわけですが、このような統計結果を見る限りでは、全国的に見れば、両市ともかなり低い位置付けであり、当市においてもさらなる観光認知度のアピールが必要であり、今後の取り組みの重要性を強く感じました。
- ・ 津山市の観光戦略アクションプランは、当市においても同様の取り組みが行われています。津山市と当市の大きな違いは、議会の関わりであり、津山市では、「観光立市宣言」が決議されていて、その取り組みは全市的なものとなっています。当市においては、議会で様々な形で観光による地域創生が意見提案されていますが、まだまだ全市的な取り組みとなっていません。今後、津山市の取り組みを参考として、世界遺産平泉、栗駒山、猊鼻渓、厳美渓と有力な観光地を持ち、「東京からわずか二時間」という地の利を活かした戦略の構築も必要であると思いました。

真庭観光連盟 バイオマスツアー真庭

- ・ 真庭市は、岡山県の北部に位置し、9町村の合併によって誕生し、市域面積828km²、森林面積が市域の79%に及ぶ市であり、当市とその環境は似たものがあります。真庭市の「バイオマстаун構想」の取り組みのスタートは1993年であり、地元の若手経営者が中心となった「21世紀の真庭塾」が始まりです。その歴史もさることながら、地域エネルギーの原料として、木質バイオマスに着眼し、着実にその取り組みを進めてきた成果は全国的に注目されています。そのため、多くの視察者が訪れる事となり、その視察は、市の担当者が行うものでなく、一般社団法人である「真庭観光連盟」がその窓口となり、年間約5千人の視察者の窓口となっています。その視察費は決して安いものではなく、今回緑清会では、1日コースを選択し、一人当たり9千円の視察費がかかりました。この視察は、真庭市の一つの産業となっていることは間違いない、視察団体も多種多様です。当市としても、新一関図書館の視察や観光関係に視察に関しては、観光協会との連携を検討する事も一つの選択肢であると思いました。



- ・ 真庭バイオマстаунの視察に関しては、2年前に当議会の産業経済常任委員会が視察しており、その際建設中であった「真庭バイオマス発電所」が完成しており、その施設を視察してきました。
- ・ 発電出力10,000kWの真新しい発電所は、その威容とともに、地域の原料による発電によって、一般家庭22,000世帯分の電力をまかなう事がでいるという事で、「エネルギー循環型まちづくり」を目指している当市にとって非常に参考になる施設でした。

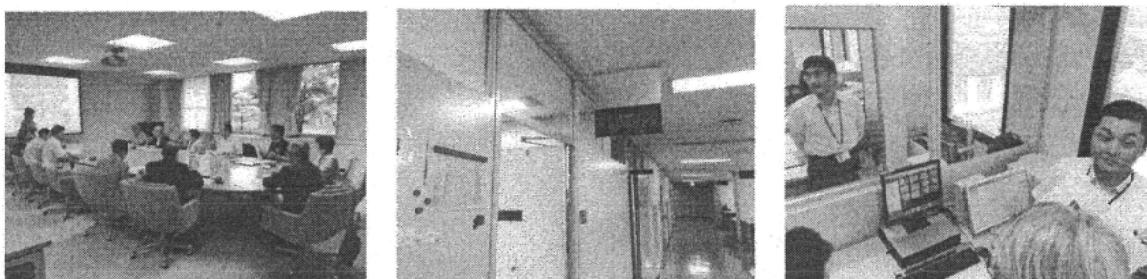


上記写真は、バイオマス発電所パンフレット。右は、真庭を象徴する「真庭市役所」すべての電力をまかなう、木質バイオマス発電施設。

倉敷市生活交通基本計画

- ・ 倉敷市では、合併により多核化した事や自動車の依存度が高い事を踏まえ、公共交通基本計画を策定している。バス事業は、この30年間で、利用者が5分の1に減少する事で、バス路線が大幅に減少している。

そのような環境の中で、バス路線が廃止された地域を中心に、倉敷市乗合タクシー（コミュニティータクシー）制度を導入している。地域主体による公共交通の導入に関しては、各地域に運営組織を等を設置し、運行経費の9割が市負担、地域負担が1割となっているが、地域負担の考え方に対する理解が得られず、導入に踏み切れていない地域もある。当市においては、公共交通の課題が多い、また、市域が広いため乗合タクシー制度を参考にした検討が必要と考える。

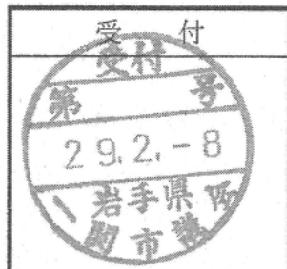


倉敷市緊急情報提供無線システム

- ・ このシステムは、既存の光ファイバーケーブル網（愛称：かわせみネット）を活用して事業費を半分に抑えたシステムである。
- ・ FM倉敷（コミュニティFM）へ市役所から専用線で接続し、屋外拡声拠点とともに緊急告知FMラジオ（愛称：こくっち）へも緊急割り込み放送を行う。特徴としては、IPシステムにより、地域限定で情報を流すことができる。
- ・ 防災行政無線に関しては、無線か有線か。に関して、その両者のメリット、デメリットに関して議論を尽くし、デジタルのメリットを生かすことが市の防災力を高めるという判断から、IPネットワークを軸にしたシステムの構築を行った。その中身は、既設の光ファイバーネットワークを利用し、コストパフォーマンスに優れたシステムである。有線のデメリットをカバーする二重、三重の細やかな断線対策を進めている。また、市民の末端まで情報を行き渡らせるために、コミュニティFMを活用している点は当市と同様の取り組みである。
- ・ このシステムの特徴として、防災行政無線では処理できない大きなデータを有線ネットワークで送ることが可能である。
- ・ 倉敷市では、避難所に監視カメラを設置することで、市民の状態をリアルタイムで確認できるシステムとなっており、この活用は、当市においてもリアルタイムで避難場所の状態を確認する事が可能なため、当市でも実現する事を提言していくたい。

報 告

一関市議会議長 千葉 大作 様



報告年月日	平成29年 2月 5日	
視察期間	平成29年 1月25日～平成29年 1月27日	
視察先	静岡県・藤枝市 茨城県・守谷市 東京都 神奈川県・逗子市	
視察用務	藤枝市 健康・予防日本一ふじえだプロジェクトの取り組みについて 守谷市 消化ガス発電事業について 東京都(岩手県東京事務所) 市場調査、他 逗子市 議会改革(タブレット導入)に関して	
報告者	(会派名) 緑清会	(代表者) 沼倉憲二
参加者	沼倉 憲二 千葉 満 小野寺道雄 小山 雄幸 勝浦 伸行	千田 恭平 佐藤 雅子 武田 ユキ子 佐藤 浩
報告要旨	1. 視察目的 別紙(1) 2. 視察先概要 別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感 別紙(3)	
主要資料名		

別紙（1）

1. 視察目的

- ①一関市のみならず、市民が健康で長生きしていくためには、自治体として健康・予防に取り組むことは非常に重要な施策である。健康長寿は、厳しい運営を続ける国保運営上も非常に重要である。今回、「健康・予防日本一“ふじえだプロジェクト”」に取り組む藤枝市の取り組みについて視察研修を行う。
- ②当市の施策の柱である「資源エネルギー循環型まちづくり」に関連して、新エネルギー事業として、茨城県守谷市が一昨年導入した「消化ガス発電事業」に関して守谷浄化センターにおいて視察研修を行う。
- ③首都圏における当市の産品の販売状況、岩手県のアンテナショップ(銀河プラザ)の現況、岩手県・東京事務所の業務内容に関連したUターン事業等について視察を行う。
- ④現在全国的に導入の検討が行われ、多くの自治体で導入が進むタブレットを利用したペーパーレスによる議会改革について、議員発議により全国で最初に議会にタブレットを導入した逗子市議会で視察研修を行い、当市においての導入の参考とする。

別紙（2）

視察先概要

- 静岡県 藤枝市

藤枝市は、静岡県の中部に位置し、静岡市のベッドタウンとして発展、商圏も静岡市に属する、また、市の名前でわかるとおり、藤を市の花として、高潔な気品と永遠に汚れない清潔な市として躍進と発展を遂げることを目指している。また、サッカーの町としても有名であり、藤枝駅には「蹴球都市 藤枝」の看板を掲げ、スポーツとりわけサッカーでのまちおこしに力を入れている。

- 茨城県 守谷市

守谷市は、茨城県の南西に位置し都心から40Km圏内にあり、利根川、鬼怒川及び小貝川の支流に囲まれ、取手市、常総市、野田市、柏市に相対した面積35Km²であり、平成17年には、秋葉原とつくば市を繋ぐ新鉄道「つくばエクスプレス」の開業により、人口増が続く発展著しい市である。

- 東京都 岩手事務所

岩手東京事務所において、岩手銀河プラザにおける県産品、当市の産品の状況、東京事務所の概要を伺う。

- 神奈川県 逗子市

逗子市は、神奈川県の東部、三浦半島の玄関口に位置し、横浜市、鎌倉市、葉山町、横須賀市に面し、人口5万8千人、面積17.28Km²であり、すぐれた風光と暖かい気候に恵まれ、古都鎌倉に面し、東京から50Km圏内にあり、市街地と自然美の調和した文化的な住宅都市である。また、市議会は、日本一平均年齢が低い議会として有名である。

別紙（3）

3. 参考とすべき事項・所感

藤枝市 「健康・予防日本一ふじえだプロジェクト」について

今回の視察にあたり、冒頭水野市議会議長よりご挨拶をいただき、健康企画課課長下田氏、他よりその概要に説明をいただきました。

藤枝市では、08年に就任した北村市長のもと行革の一環として、補助金だよりの市政運営からの脱却を目指し、新しい政策を提言、実現しそれを活かせる国・県の予算、補助金を引っ張り出すことを目指し、市政の意識改革を目指してきた。その基本的な考え方、「暮らしの基本」4K政策 であり、健康・教育・環境・危機管理を施策の中心として、市民が幸せな健康生活を少しでも長く続けられるまち「選ばれるまち 藤枝」を掲げている。これにより、若い世代を中心に定住人口が増加している。

今回説明をいただいたプロジェクトは、市民・事業者・行政が一体となって進めるものであり、これまでの行政の枠組みから、新しい提言を取り入れ、「守る健康」と「創る健康」の二枚看板で、健康づくりに取り組んでいるプロジェクトであり、「守る健康」から「創る健康」へ、としてスタートしたものである。特に、この施策では、無関心層の市民を楽しい、お得といった取り組みにより関心を集めることに成功している。

その柱が

- ・歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」・・・継続したウォーキングを支援
- ・ふじえだ健康スポット20選・・・地域の宝を健康づくりに活用
- ・ふじえだ健康マイレージ・・・日々の健康行動の実践と定着

地域の観光と健康づくりとして定着したウォーキングを組み合わせたパンフレットの作成などは、観光地の多い当市としても非常に参考になるものである。

また、今ほとんどの方が利用しているスマホ、やタブレットを活用し、健康アプリを導入している。現在は、コンピューターの小型化により、携帯電話(スマートフォン)が、日々の生活でその役割を担っている。藤枝市が導入した「楽しく歩いて健康アプリ」は非常に参考になるものであり、個人的意見となるが、当市としても導入を検討すべきと考える。



守谷市 守谷浄化センター消化ガス発電事業について

今回の視察は、現地視察を行うことから守谷市浄化センターにおいて行われました。視察説明の前に梅木守谷市議会議長、副議長市川様にご挨拶をいただき、守谷市上下水道事務所 所長寺田氏、他に概要説明をいただきました。

守谷バイオガスパワー(再生可能エネルギー発電所)、消化ガス発電事業の説明を受けるにあたり、最初に守谷市の上下水道の概要、概況について説明を受けました。守谷市の公共下水道は、普及率 99.04% (農集とあわせて 100%) であり、その概要は、平成 16 年度に市内全域の下水道整備が完了し、平成 17 年度には特別会計から企業会計に移行し、水道事業と組織統合をしている。

今回視察を行う「消化ガス発電事業」は、浄化センターに既存設備として整備済みの消化タンクから発生する消化ガスを民間企業に売却する事業である。その取り組みは、「再生可能エネルギーの有効活用、下水道経営の安定性向上」、そして民間企業のノウハウを活かした官民連携により進められた。

この施設の稼働により、CO₂年間削減量が約 550 t/年で、発電量は、約 140 万 kWh/年、そして FIT 制度の活用による民設民営事業の導入により、下水道事業の新たな財源となっている。

当市では、資源エネルギー循環型まちづくりを進めているが、現在進められている焼却施設建設後には、待ったなしで、し尿処理施設の新設を進めなければならない。この事業には、民間企業との連携を密にし、市と事業者の双方が最大のメリットを享受することが重要となる。当市としても、様々な新エネルギー発電に関して情報を得ていく事が課題ととらえる。



東京都 岩手県・東京事務所

岩手銀河プラザ内にある、東京事務所において、事務所長、他職員により、銀河プラザの概況、東京事務所の業務概要について説明を受けた。当市の產品の販売状況やアンテナショップの売り上げにおいて、現在北海道に次ぎ、2位グループにあり、非常に県產品の評判が良いことを伺った。当市では、農林部を中心に首都圏に大きな市の応援団を構築しつつあるが、様々な機会をとらえ当市をアピールしていく事が重要である。

逗子市 議会改革（タブレット導入）について

逗子市議会は、日本一平均年齢の低い議会として有名であり、また若手市議の主導で実現した「ペーパーレス議会」注目された。以下、毎日新聞の記事を参考に載せます。

・・・「配信漏れはありませんか？」「それでは採決します」

議場に「配信」という耳慣れない言葉が飛び交う。議員はインターネットに接続するタブレット端末を携行、電子データで配信される資料を読んで質疑に臨む。平井市長（48）ら市幹部もタブレット持参だ。

市議会は2012年末に試験運用を始め、慎重だった市も手間が省けると追随。13年末から本格運用が始まった。導入後、議会資料のコピー枚数は半減し、行政資料も年間20万枚を削減できたという。推進した市議は、「資料のやりとりに費やしたエネルギーが不要となり、本質的な議論ができるようになった」と効用を説く。・・・

今回の視察にあたり、当局からの説明者は0人でした。議会事務局長は同席しましたが、今回の視察概要は、議会が議員発議で導入した内容であることから、今回は、菊池議長、田中副議長、他2名の議員が出席し概要説明を行っていただきました。説明役の丸山議員のわかりやすい説明、導入に至る経緯などを意見交換の時間を多くとることでその概要を知ることができました。

前日には、守谷市を訪ましたが、守谷市でもタブレットを導入しており、その広がりはかなり進んでいます。岩手県内でも、県議会が調査を始めましたし、北上市では、すでに予算要求がされています。当市においても、一日も早く議会運営委員会においてその導入を検討すべきと考えます。

